



## 平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日

上場取引所 東大

上場会社名 三井製糖株式会社

コード番号 2109 URL <http://www.mitsui-sugar.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井原芳隆

問合せ先責任者 (役職名) 業務本部経営企画部長 (氏名) 津田琢哉

定時株主総会開催予定日 平成22年6月23日

配当支払開始予定日

TEL 03-3663-3111

平成22年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月23日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	78,519	1.8	6,114	△4.7	6,861	5.2	4,196	6.2
21年3月期	77,119	△1.8	6,413	3.6	6,521	△7.0	3,952	△10.4

  

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	30.74	—	8.8	9.9	7.8
21年3月期	28.74	—	8.7	9.5	8.3

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 676百万円 21年3月期 263百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	69,594	49,606	70.1	363.34
21年3月期	68,592	47,429	68.0	339.37

(参考) 自己資本 22年3月期 48,818百万円 21年3月期 46,671百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	6,470	△1,214	△5,012	3,371
21年3月期	4,537	△1,618	△1,668	3,127

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00	964	24.4	2.1
22年3月期	—	3.00	—	7.00	10.00	1,351	32.5	2.8
23年3月期 (予想)	—	3.00	—	4.00	7.00		24.2	

(注)平成22年3月期 期末配当金の内訳 記念配当 3円

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	40,100	2.4	3,620	5.6	3,940	7.8	2,420	8.1	18.01
通期	78,400	△0.2	6,000	△1.9	6,400	△6.7	3,880	△7.5	28.88

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 141,667,400株 21年3月期 141,667,400株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 7,305,722株 21年3月期 4,145,475株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数につきましては、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	73,540	2.1	5,724	△4.1	5,944	△0.1	3,448	△3.6
21年3月期	72,044	△0.2	5,970	5.6	5,947	2.0	3,577	2.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	25.22	—
21年3月期	25.97	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
22年3月期	56,995		38,273		67.2		284.39	
21年3月期	56,434		36,614		64.9		265.83	

(参考) 自己資本 22年3月期 38,273百万円 21年3月期 36,614百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	36,800	1.5	3,330	6.1	3,420	5.8	2,030	5.8	15.08
通期	73,000	△0.7	5,640	△1.5	5,800	△2.4	3,460	0.3	25.71

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

## ①当連結会計年度の概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジア向けを中心とした輸出の回復や政府の景気対策の効果などにより、企業収益も緩やかながら回復傾向が出てきたものの、依然として雇用環境、所得環境の悪化や設備投資の低迷が続きました。食品産業分野におきましても、消費者心理が冷え込む中でデフレの進行は止まず、経営環境は厳しい状況で推移しました。

このような環境のもと、当社グループとして、継続的なコスト削減、製品の安定供給と食の安全・安心の確保に努めてまいりました結果、下記の通りの業績となりました。

売上高	78,519百万円	(前連結会計年度比	1.8%増)
営業利益	6,114百万円	(	4.7%減)
経常利益	6,861百万円	(	5.2%増)
当期純利益	4,196百万円	(	6.2%増)

事業の種類別セグメントの概況は以下の通りであります。

## (砂糖事業)

砂糖事業におきましては、海外粗糖相場が29年振りの高値を示現し、大幅な原料コスト上昇への対応に迫られた一年となりました。

期初13セント台から始まったニューヨーク砂糖現物相場は、降雨不足によるインドの減産や最大輸出国であるブラジルの生産ペース減少などを背景に世界的に需給環境が引き締まり、これに投機筋の買いも加わって騰勢を強め、本年1月末には30セントの大台を突破しました。このような極めて荒い相場動向の中、当社としましては、慎重かつ適切な原料調達を進めながら、できる限りのコストアップ抑制に努める一方で、8月以降三度の出荷価格の引き上げを実施し、皆様のご理解をいただきながら適正な価格を市中に浸透させることに尽力しました。

マーケティング面では、昨年度から引き続き「スプーン印50周年」を機に、テレビコマーシャルや新商品の投入などの取り組みを積極的に展開し、皆様から多くのご支持を賜り、伝統的な「スプーン印」に、新鮮で若々しいブランド価値を新たに付加することができました。業務用分野につきましても、伸長する飲料向け需要へ適切に対応し、砂糖事業全体では前期の売上高を上回る結果となりました。

生産面では、原油価格が上昇する中、継続して燃料の削減を中心とした変動費削減に努める一方、ボイラー燃料のガス化など、コスト削減及びCO2排出量の削減を目指し、環境に配慮した取り組みを進めました。また、新型インフルエンザ対策も迅速に実行することにより、安定供給体制の整備に努めました。

以上の結果、砂糖事業の売上高は70,530百万円(前連結会計年度比2.8%増)、営業利益(配賦不能営業費用控除前)は6,901百万円(同5.4%減)となりました。

## (期中の価格指標の推移)

国内市中相場(日本経済新聞掲載、東京上白大袋1kg当たり)

始値163~164円 安値163~164円 高値182円~183円 終値182円~183円

## (期中の相場指標の推移)

海外粗糖相場(ニューヨーク砂糖現物、1ポンド当たり)

始値13.68セント 安値13.34セント 高値30.64セント 終値20.34セント

## (食品素材事業)

食品素材事業におきましては、寒天・ゲル化剤は減収ながら4期振りに営業黒字となりました。「パラチノース®」は、穏やかに吸収される糖質とのコンセプトでスローカロリープロジェクトの普及に努めた結果、新規納入を開拓することができ、また大手発酵乳メーカーのリニューアル商品にも継続採用されて収益は改善されました。連結子会社を販売総代理店とする天然色素を含めたその他の食品素材分野の売上高は低調に推移しました。

以上の結果、食品素材事業の売上高は6,499百万円(前連結会計年度比5.9%減)と減収となったものの、営業利益(配賦不能営業費用控除前)は301百万円(同21.9%増)と増益となりました。

## (不動産事業)

不動産事業におきましては、引き続き社有不動産の効率的活用に努めたものの、一部店舗賃貸物件等でテナントの退去があったこと等により、売上高は減少しました。

以上の結果、不動産事業の売上高は1,489百万円(前連結会計年度比5.9%減)、営業利益(配賦不能営業費用控除前)は925百万円(同0.9%増)となりました。

営業外損益におきましては、当社にとって原料費の上昇要因である海外粗糖相場の高騰が逆に国内甜菜糖会社及びタイ国関係会社の増益に寄与し、また国内甘蔗糖会社も好調であったことから持分法による投資利益が改善し、経常利益は6,861百万円(前連結会計年度比5.2%増)となりました。

## ②次期連結会計年度の業績見通し

次期連結会計年度の経済環境は、一昨年の最悪の時期は脱しつつあるものの、世界経済の不安定要素は跡を絶たず、我が国経済にも少なからず影響があると予想されます。企業の設備投資などは未だ慎重な動きが続いており、またデフレや財政悪化が個人消費に与える影響も大きく、引き続き厳しい環境が続くものと思われまます。

次期連結会計年度の業績予想と事業の種類別セグメントの取り組み課題は次の通りであります。

売上高	78,400百万円	(当連結会計年度比	0.2%減)
営業利益	6,000百万円	(	1.9%減)
経常利益	6,400百万円	(	6.7%減)
当期純利益	3,880百万円	(	7.5%減)

### (砂糖事業)

砂糖事業におきましては、高騰した海外砂糖相場は当期末に収束を見せているものの、世界的な砂糖消費の増加傾向などを背景に未だ予断は許さない状況であり、引き続き適正な価格での販売が課題となります。また、円高の影響による加糖調製品等へのシフト、デフレ環境下での雇用・所得不安による嗜好品需要の伸び悩み、更には消費者の無糖食品への傾注などによる砂糖消費減退も想定される中で、このような事業環境に対応し得る効率的生産・操業形態を迫及し、基礎収益力の向上に取り組んでまいります。また製品品質の維持向上、環境に配慮した事業活動を行い、お客様に信頼いただける商品・サービスの提供に努め、今後も皆様に選んでいただけるスプーン印ブランドを目指してまいります。

### (食品素材事業)

食品素材事業におきましては、当期で製造販売における固定費の圧縮はほぼ終了しており、組織改編に伴う砂糖営業部門との一体化による拡販、新設の開発本部との連携による新製品の上市、提案営業の強化を進めます。

また、連結子会社との生販の関係をより強化して共同研究開発、提案営業の強化を目指すことで増収増益を目指してまいります。

### (不動産事業)

不動産事業におきましては、所有不動産の安定的なキャッシュ・フロー創出と、資産ポートフォリオの継続的見直しによる価値の創造、収益力の向上に取り組んでまいります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に対して1,001百万円増加し69,594百万円となりました。

原材料及び貯蔵品の増加等があった一方で、商品及び製品の減少、減価償却による有形固定資産の減少等があったことによるものであります。

負債合計は前連結会計年度末に対して1,175百万円減少し19,987百万円となりました。

主に、有利子負債の圧縮によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に対して2,176百万円増加し49,606百万円となりました。

主な要因は当期純利益4,196百万円、剰余金の配当960百万円、自己株式の取得946百万円等であります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により6,470百万円増加した一方、投資活動と財務活動で6,226百万円減少したことにより、前連結会計年度末に対して244百万円増加し、3,371百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は6,470百万円（前連結会計年度は資金の増加4,537百万円）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益6,746百万円、減価償却費2,187百万円、仕入債務の増加2,048百万円等資金の増加があった一方で、たな卸資産の増加1,349百万円、法人税等の支払2,428百万円等による資金の減少があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は1,214百万円（前連結会計年度は資金の減少1,618百万円）となりました。

これは主に、工場設備等に係る有形固定資産の取得による支出1,626百万円、投資有価証券の売却による収入303百万円等があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は5,012百万円（前連結会計年度は資金の減少1,668百万円）となりました。

これは主に、借入金の純減少3,100百万円、配当金の支払956百万円、自己株式の取得946百万円等による資金の減少があったことによるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率（％）	65.3	68.0	70.1
時価ベースの自己資本比率（％）	68.4	53.5	60.2
債務償還年数（年）	0.8	1.1	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	65.8	55.2	136.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への安定的かつ継続的な配当を基本として、将来の事業展開、財務体質・経営基盤の強化のための内部留保の充実と、再生産と成長に必要な投資を考慮しつつ、業績への連動性を加味した総合的な判断により配当金額を決定いたします。また自己株式の取得など、株主価値の向上と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策に努めてまいります。当期の配当につきましては、前期並の配当を予定しておりましたが、平成17年4月1日の3社合併から5年を経過するこの機会に、株主の皆様の支援に感謝の意を表するため、合併5周年記念配当として1株3円を加え、合わせて1株当たり10円（中間3円、期末7円）を予定しております。次期の配当につきましては1株当たり7円（中間3円、期末4円）を予想しております。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの事業及びその他を遂行する上でのリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を以下に記載します。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

##### ①食の安全性に関する事項

当社グループは、安全安心な製品を安定的に供給するための生産・品質管理体制を整備し万全の体制で臨んでおりますが、品質上の重大な問題や新型インフルエンザ等の予想を超える事態が発生した場合、管理体制の強化や対策のための費用の発生を含め、当社グループの業績及び財産状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### ②農業政策等の事業環境に関する事項

当社グループは、砂糖事業が売上高の80%以上を占めており、当該事業を取り巻く環境の変化が当社グループの業績に影響を及ぼしやすい構造になっております。砂糖事業は、政府の農業政策と「砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律」等の法令の中で事業を行っており、政府の農業政策の変更、WTO（世界貿易機関）の動向やEPA（経済連携協定）・FTA（自由貿易協定）の進捗や政策変更により、当社グループの業績及び財産状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### ③原料仕入価格、並びに製品の販売価格の変動に関する事項

当社グループは、主力である砂糖事業において、原料である粗糖が相場商品であり市況が大きく変動する場合があります。また製品価格も競争や市場環境等により変動する場合があります、当社グループの業績及び財産状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成21年6月24日提出）における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

三井製糖グループは、企業価値の継続的な向上により全てのステークホルダーにご満足いただくことを経営の基本方針としております。企業の社会的責任を果たすために、内部統制の充実を図り、業務の有効性、効率性、社会的適正性、財務報告の信頼性の確保、資産の保全のための体制を構築しております。重要情報の早期開示やIR活動等を通じて企業活動に関する積極的な情報開示に努めて透明性の高い経営を目指し、また昨年8月のISO14001認証取得を契機として地球環境に配慮した企業活動を行い、社会からの信頼に応え得る企業グループ、スポンブランドを目指します。

### (2) 目標とする経営指標

継続的に企業価値を高めていくため、引き続き「ROA（総資産利益率）とROE（自己資本利益率）の維持向上」を経営指標として、収益力の強化を図ってまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略、及び対処すべき課題

当社グループの属する精製糖業界では、年々圧力を増しているWTO（世界貿易機関）、EPA（経済連携協定）の帰趨や、昨年8月の政権交代による我が国の農業政策の動静が、国内農業制度にリンクした精製糖企業の運営に影響を与える可能性があります。

砂糖の需要につきましては、少子高齢化や甘味離れによる漸減が予想され、原料面では高騰した海外粗糖相場が当期末までに収束を見せているものの、中国・インドといった巨大人口を抱えるアジアの砂糖消費は増加傾向にあり、現物の調達面では予断を許さない状況です。食品素材事業におきましては加工食品全般の消費低迷や食品添加物忌避の傾向、不動産事業におきましては全国的な賃料相場の低迷など、総じて厳しい環境に対峙しております。

三井製糖グループは、こういった今後の厳しい環境に対応するために、第3次中期経営計画を策定しました。次期は2年計画の1年目に当たりますが、これを実行するために組織の一部改正と経営陣の若返りを行いました。

合併以降進めてきました有利子負債の削減等により強化された財務体質をベースに、今後は時代のニーズに対応した投資などを積極的に打ち出してまいります。まずは生産設備の大型リニューアル投資を行うことで更なる安全安心な製品の品質を担保し、続いて全社の効率化推進のための基幹統合システム構築を計画しております。また、総合研究所を廃して新たに開発本部を組織し、商品開発を通して市場へのアクセスを図り、これまで培った精糖技術やパイオ技術を活かした開発を行うことで、砂糖事業・食品素材事業を包括したマーケティング力を強化し、質の高い顧客フォローを展開します。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,135	3,380
受取手形及び売掛金	4,427	4,532
リース投資資産	99	78
商品及び製品	4,130	3,518
仕掛品	1,263	1,278
原材料及び貯蔵品	4,678	6,626
繰延税金資産	530	503
その他	429	500
貸倒引当金	△13	△9
流動資産合計	18,681	20,408
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2,5 23,771	※5 23,879
減価償却累計額	△15,162	△15,700
建物及び構築物(純額)	8,609	8,179
機械装置及び運搬具	※5 38,947	※5 38,903
減価償却累計額	△31,012	△31,142
機械装置及び運搬具(純額)	7,935	7,760
工具、器具及び備品	1,583	1,576
減価償却累計額	△1,330	△1,340
工具、器具及び備品(純額)	253	236
土地	※2 19,727	19,727
リース資産	—	44
減価償却累計額	—	△7
リース資産(純額)	—	36
建設仮勘定	107	44
有形固定資産合計	36,632	35,984
無形固定資産		
無形固定資産合計	54	60
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 11,780	※1 12,030
長期貸付金	181	59
繰延税金資産	117	118
その他	1,163	952
貸倒引当金	△19	△19
投資その他の資産合計	13,223	13,141
固定資産合計	49,910	49,186
資産合計	68,592	69,594

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,721	6,770
短期借入金	1,800	—
1年内返済予定の長期借入金	※2,6 1,300	※6 941
リース債務	—	8
未払費用	2,737	2,453
未払法人税等	1,197	1,153
未払消費税等	125	372
役員賞与引当金	67	67
その他	1,008	1,332
流動負債合計	12,959	13,099
固定負債		
長期借入金	※6 2,026	1,084
リース債務	—	29
繰延税金負債	979	1,149
退職給付引当金	2,400	2,138
長期預り保証金	1,290	1,149
その他	1,506	1,335
固定負債合計	8,202	6,887
負債合計	21,162	19,987
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,083	7,083
資本剰余金	1,254	1,254
利益剰余金	40,344	43,580
自己株式	△1,616	△2,561
株主資本合計	47,065	49,356
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	110	249
繰延ヘッジ損益	△2	△3
為替換算調整勘定	△502	△783
評価・換算差額等合計	△394	△537
少数株主持分	758	788
純資産合計	47,429	49,606
負債純資産合計	68,592	69,594



## (2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	77,119	78,519
売上原価	59,467	61,750
売上総利益	17,652	16,768
販売費及び一般管理費		
販売手数料	1,635	1,657
販売促進費	188	226
配送費	2,652	2,527
保管費	394	377
荷役費	435	491
給料及び賞与	※1 2,022	※1 1,988
役員賞与引当金繰入額	67	68
退職給付引当金繰入額	※1 121	※1 169
その他	※1 3,720	※1 3,147
販売費及び一般管理費合計	11,239	10,653
営業利益	6,413	6,114
営業外収益		
受取利息	9	6
受取配当金	53	56
持分法による投資利益	263	676
雑収入	177	259
営業外収益合計	504	999
営業外費用		
支払利息	84	47
固定資産除却損	66	76
デリバティブ評価損	73	—
設備撤去費	56	47
たな卸資産処分損	42	—
雑損失	73	80
営業外費用合計	395	252
経常利益	6,521	6,861

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	48
固定資産処分益	※2 72	—
特別利益合計	72	48
特別損失		
投資有価証券評価損	141	—
たな卸資産評価損	33	—
減損損失	—	※3 9
製造委託契約解約損	—	132
その他	9	21
特別損失合計	184	163
税金等調整前当期純利益	6,409	6,746
法人税、住民税及び事業税	2,298	2,374
法人税等調整額	80	143
法人税等合計	2,378	2,518
少数株主利益	77	31
当期純利益	3,952	4,196

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	7,083	7,083
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,083	7,083
資本剰余金		
前期末残高	1,254	1,254
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
利益剰余金から資本剰余金への振替	0	0
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	1,254	1,254
利益剰余金		
前期末残高	37,356	40,344
当期変動額		
剰余金の配当	△964	△960
当期純利益	3,952	4,196
利益剰余金から資本剰余金への振替	△0	△0
当期変動額合計	2,988	3,235
当期末残高	40,344	43,580
自己株式		
前期末残高	△1,608	△1,616
当期変動額		
自己株式の取得	△12	△946
自己株式の処分	5	1
当期変動額合計	△7	△945
当期末残高	△1,616	△2,561
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	44,085	47,065
当期変動額		
剰余金の配当	△964	△960
当期純利益	3,952	4,196
自己株式の取得	△12	△946
自己株式の処分	4	0
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—
当期変動額合計	2,980	2,290
当期末残高	47,065	49,356

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	544	110
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△434	138
当期変動額合計	△434	138
当期末残高	110	249
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	28	△2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△30	△1
当期変動額合計	△30	△1
当期末残高	△2	△3
為替換算調整勘定		
前期末残高	△22	△502
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△480	△281
当期変動額合計	△480	△281
当期末残高	△502	△783
評価・換算差額等合計		
前期末残高	550	△394
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△945	△143
当期変動額合計	△945	△143
当期末残高	△394	△537
少数株主持分		
前期末残高	682	758
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	75	29
当期変動額合計	75	29
当期末残高	758	788
純資産合計		
前期末残高	45,319	47,429
当期変動額		
剰余金の配当	△964	△960
当期純利益	3,952	4,196
自己株式の取得	△12	△946
自己株式の処分	4	0
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△869	△113
当期変動額合計	2,110	2,176
当期末残高	47,429	49,606























































